様式第１号（第７条関係）

　年　　月　　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

年度 ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付申請書

ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、別紙の書類を添えて、下記のとおり　　　年度ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金の交付を申請します。

記

１　補助対象事業の内容

別紙様式「補助対象事業実施計画書」のとおり。

２　補助対象事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

 補助対象事業に要する経費 　　 　円

　　 補助対象経費 　　　　　　　　　　円

補 助 金 交 付 申 請 額　　　 　　　　　　　　円

３　添付書類

(１)　定款及び登記簿謄本

(２)　直近３事業年度の決算書

（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費の明細書）

(３)　直近１か月以内に発行された県税の納税証明書（入札参加資格審査等申請用）

(４)　企業概要（パンフレット等）

(５)　補助対象事業実施計画書を補足説明するための参考資料

(６)　その他知事が必要と認める書類

４　補助対象事業開始及び完了予定期日

　　年　　月　　日 ～　　　　年　　月　　日

様式１－２　　　　　　　　補助対象事業実施計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名称 |  |
| 代 表 者 | （役職）　　　　　　　　　　（氏名） |
| 本社所在地 | 〒 |
| 県内事業所所 在 地 | 〒 |
| 担 当 者連 絡 先 | （部署） （役職） 　　　　（氏名） （電話番号） （メールアドレス） |
| 経理担当者連 絡 先 | （部署） （役職） 　　　　（氏名） （電話番号） （メールアドレス） |
| 創業／設立 | （創業）　　　年　　月　　日　　　（設立）　　　年　　月　　日 |
| 業種（日本標準産業分類による） | （大分類）　　　　　　　（中分類）　　　　　　　（小分類） |
| 資本金額 | 万円 | 従業者数 ※ | 　　　　　　人 | 決算期 | 月　　　日 |
| 売 上 高（百万円） | (直近３期平均)　  |  (前期(直近)) |  (前々期) | (前々々期) |
| 主要株主構成 | 氏名・企業名 | 役員・会社との関係 | 構成比(%) | 売上構成 | 製品・商品等名 | 割合(%) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 主要販売先 | 企 業 名 | 製品・商品等名 | 割合(%) | 主要仕入先 | 企 業 名 | 製品・商品等名 | 割合(%) |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 過去５年間に受けた補助金 |
| 時 期 | 対 象 事 業 | 交付機関・制度名 |  金額(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※従業者数は、申請時に常時使用する従業者数を記載してください。

２　補助対象事業実施計画

(１) 概要

|  |  |
| --- | --- |
| テ ー マ 名 |  |
| 概　　　　要 | 【補助対象事業概要】 |
| 実 施 日 程 | 開始予定日　　　　　　　年　　　月　　　日　完了予定日　　　　　　　年　　　月　　　日　 |
| 実施予定場所 |  |

※申請年度の実施計画の概要を記載してください。

※補助金の交付を決定した案件については、申請者名称及び本社所在地と共に、事業計画のテーマ、事業計画の概要も原則として公表しますのであらかじめ御承知おきください。

(２) 具体的内容

【ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業】

|  |
| --- |
| 事業内容等（詳細に記載してください） |
| 補助対象事業で行う研究開発等の内容及び方法【全体（複数年度に及ぶ計画の場合は、その全体）】※２年度をこえる場合は、その期間も含めて記載してください。　○概要　○目的　○課題　○方法　○予算額　○その他【初年度の具体的な実施計画又は実施状況】　○概要　○目的　○課題　○方法　○予算額又は決算額　○その他【２年度目の具体的な実施計画（複数年度に及ぶ計画の場合）】　○概要　○目的　○課題　○方法　○予算額　○その他【研究開発の新規性・優位性】※新規性や独創性、優位性等を記載してください。【ＧＰＵデータセンターのクラウドサービス活用】※活用により見込まれる効果を記載してください。【事業化の可能性】　※事業化に向けた計画や自社の強み、市場調査の結果等を具体的に記載してください。 |
| 事業の実施体制　 |
|  （社内での研究開発体制）　○主任研究者　職名・氏名　　　　　　　　（略歴）　○担当研究者　職名・氏名（共同研究先、外部委託の相手先及び内容）（上記以外の他からの指導者又は協力者及び内容） |
| 実施スケジュール |
| ※詳細は、別表「補助対象事業工程表」に記載してください。※複数年度に及ぶ計画の場合、初年度及び２年度目の「補助対象事業工程表」を提出してください。 |
| その他実施テーマに関する特記事項 |
|  |

(３)補助対象事業経費内訳

ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | (注１)種別 | (注２)仕様 | (注3)単位 | 数量(a) | 単価(円)(消費税等を除く)(b) | 補助対象事業に要する経費(円)(消費税等を含む)(a)×(b)×1.10  | （注４）補助対象経費(円)(消費税等を除く)(C)=(a)×(b) | (注５)補助金申請額（円）(C)×補助率 (　/　) | 備考 |
| 研究開発費 | 研究開発費(注６) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 産業財産権取得導入費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 中　　計 |  |  |  |  |  |  |
| 直接人件費 | 直接人件費(注７) |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 | 委託費(注８) |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 事務雑費 | 事務費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| その他の経費(注９) |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 中　　計 |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

**【記載上の注意】**

○補助対象経費の区分ごとに記載してください。

○「種別」「仕様」「単位」「数量」の欄は、個別具体的に記載し、必要に応じて内訳を添付してください。

○ＧＰＵデータセンターのクラウドサービス利用料は1つの種別として金額を明記すること。

注１ 「種別」とは、原材料名、機械装置名、特許名等、それぞれの品名等をいう。

注２ 「仕様」とは、それぞれの型式、性能、構造等をいう。

注３ 「単位」とは、それぞれのものの算出単位とし、kg、㍑、缶、式、台、件、時間等をいう。

注４ 「補助対象事業に要する経費」とは、研究開発等の遂行に必要な経費を意味し数量に単価を乗じた金額を記入すること。記載金額は見積りによる確認等、可能な限り正確な金額を記載すること。

注５ 「補助金交付申請額」は、「補助対象経費(消費税等を除く）」に補助率を乗じた額以内であり、千円未満は切り捨てること。なお、適用する補助率は中小企業３／４、大企業２／３とする。

注６ 研究開発費のうち、機械装置・工具器具又は構築物の購入、製造、建造、改良、据付け、借用、保守又は修繕、クラウドサービス利用料の別を備考欄に記載すること。なお、購入物件、クラウドサービス利用料については、その購入先、利用先及び時期を備考欄に記載すること。

産業財産権取得導入費の対象には、産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）のほ

か、外国産業財産権（特許権、意匠権、商標権）を含むものとする。

研究開発を実施するに当たり、これらの権利を導入するのに必要な経費の取扱いについては、補助対象期間内に契約(発効)及び支払い行為がなされるもので、契約価格について弁理士の鑑定に従い一般通常に行われている取引価格であることを条件とする。

注７ 「直接人件費」については、「種別」には研究開発等に直接従事する者（以下「開発関係従事者」という。）の具体的氏名を、「仕様」には職名及び年齢を、「数量」には時間数を、「単価」には時間給額を記入すること。

　　 直接人件費の算定は、開発関係従事者について時間給に直接作業時間数を乗じた額とする。

　　 なお、開発関係従事者については直接作業時間が補助対象事業の期間中、1800時間を超える場合は、1800時間を限度とする。

　　 直接人件費の時間給額は、下記の式により算出するものとする。（ただし、給与形態が年棒制の場合については、年棒金額を年間所定労働時間で除した値とする。）

　　　　　　　　　　 基本給＋諸手当（注８-１）

　　　 時間給額＝

　　　　　　　　　　 年間所定労働時間（注８-２,３）

 （注７-１）基本給＋諸手当とは、年間の総額とする。なお、諸手当とは、家族手当、住宅手当、法定福利費（事業者負担分）管理職手当、賞与等とする。

（注７-２）年間所定労働時間には、所定外労働時間を含まない。

（注７-３）年間所定労働時間とは、１月～12月又は４月～３月の直近１年間とする。

注８　委託費については、補助対象期間内の委託契約に係る経費のみが補助対象であり、当該期間外の期間も含まれる場合は全てが補助対象外となるため契約時に注意すること。

注９　その他の経費とは、補助対象経費として掲げるもの以外で知事が特別に認めるものをいう。

注10　補助対象経費のうち汎用性があり目的外使用の可能性が大きいと判断されるものについては、補助の対象外とする場合があり得る。

（別表）補助対象事業工程表

ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施項目 | 　　　　年度（補助申請　初年度・２年度目） | 補足説明 |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（補助対象外項目）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※事業計画のうち、補助申請に係る年度の実施項目ごとの工程を開始時期の早いものから記載してください。

※ＧＰＵデータセンターのクラウドサービス利用料に関する項目は、必ず利用開始日や利用予定期間等を記載してください。

※必要に応じ、線表に補足説明等を加えて分かりやすく記載してください。なお、補助対象外の項目がある場合は、下の欄に分けて記載してください。

※補助金の対象となるのは、補助金の交付決定日以降に着手した事業に要した経費となりますので御注意ください。

様式第２号（第８条関係）

　　第　　　　号

　年　　月　　日

　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　香　川　県　知　事　　　　印

　　　年度 ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付決定通知書

　年　月　日付けで交付申請のあった上記の補助金については、下記のとおり交付することと決定したので、ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、通知します。

記

１　補助金の対象となる事業の内容は、　　　年　月　日付けで申請のあったＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付申請書の記載のとおりとする。

２　補助対象事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

　　　補助対象事業に要する経費　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　　補助金の額　　　 　　　　　　 金　　　　　　　　　　円

３　補助対象事業に要する経費の配分、この配分された経費の額に対応する補助対象経費及び補助金の額の区分は、別紙「補助対象事業経費配分表」のとおりとする。

４　補助金の額の確定は、補助対象経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と補助金交付決定額のいずれか低い方の額とする。

５　補助対象事業を実施する者は、ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付要綱に従わなければならない。

別紙　補助対象事業経費配分表

ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | 　種別 | 仕様 | 単位 | 数量(a) | 単価(円)(消費税等を除く)(b) | 補助対象事業に要する経費(円) (消費税等を含む)(a)×(b)×1.10  | 補助対象経費(円)(消費税等を除く)(C)=(a)×(b) | 補助金決定額（円）(C)×補助率 (　/　) | 備考 |
| 研究開発費 | 研究開発費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 産業財産権取得導入費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 中計 |  |  |  |  |  |  |
| 直接人件費 | 直接人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 | 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 事務雑費 | 事務費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 中計 |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)１ ＧＰＵデータセンターのクラウドサービス活用に関する項目について明記すること。

様式第３号（第10条関係）

　年　　月　　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　年度 ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金に係る

補助対象事業変更承認申請書

　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助対象事業の実施計画（経費配分、事業内容）を下記のとおり変更したいので、ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付要綱第10条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

（１）内容

（２）経費の配分

　　　別紙「補助対象事業経費配分表（変更承認申請）」のとおり

（別紙）補助対象事業経費配分表（変更承認申請）

　ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | 種別 | 補助対象事業に要する経費(消費税等を含む) | 補助対象経費(消費税等を除く) | 補助金額 | 摘要 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

(注)１ 記入欄が不足する場合は、適宜、記入欄を追加してください。

２ の経費が補助金の変更承認申請額となります。

　　　３ ＧＰＵデータセンターのクラウドサービス活用に関する項目について明記すること。

様式第４号（第11条関係）

　年　　月　　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　年度 ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金に係る

補助対象事業中止（廃止）承認申請書

　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助対象事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付要綱第11条の規定に基づき、申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

様式第５号（第12条関係）

　　年　　月　　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　年度 ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金に係る

補助対象事業遅延等報告書

　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助対象事業の遅延等について、ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付要綱第12条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助対象事業の進捗状況

２　これまでの補助対象事業の実施に要した経費

３　遅延等の内容及び原因

４　遅延等に対して講じた措置

５　補助対象事業の遂行及び完了の予定

(注)遅延等の理由を立証する書類を添付すること。

様式第６号（第13条関係）

　　年　　月　　日

　　香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　 年度 ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金に係る

補助対象事業遂行状況報告書

（　　　　年　　月　　日現在）

　　　　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助対象事業の遂行状況を、ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　遂行状況

２　補助対象物件の発注状況・その他概要の分かる資料等（別紙）

（記載注意）

１　補助対象事業実施計画書と対応させて開発の経過とその成果を簡明に記載すること。

２　ＧＰＵデータセンターのクラウドサービス活用状況を記載すること。

３　開発の日程と実績とを比較して、遅速のある場合はその理由を記載すること。

４　補助対象物件とは、補助金により購入等した機械装置、工具器具又は構築物で取得価格又は効用の増加価格の単価が50万円以上のものとする。

様式第７号（第14条関係）

　年　　月　　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　　年度 ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金に係る

補助対象事業実績報告書

　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助対象事業を

年　月　日付けで完了（廃止）しましたので、ＡＩ技術活用研究開発加速化支援

事業費補助金交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び補助金の精算額

（１）補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

（２）補助金の精算額　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象事業完了年月日　　　　　　　　　年　　月　　日

３　補助対象事業の実施内容

　　　　別紙１「結果報告書」

別紙２「収支明細書」

別紙１

ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業結果報告書

１　研究開発等の経過

(１)研究開発等担当者

主任研究者及び研究担当者等の氏名、職名、所属並びに分担して研究した事項

(２)実　施　地

実施地の名称、所在地及び電話番号、２箇所以上に分かれるときはそれぞれの場所で

実施した主たる開発項目

(３)研究開発等実施期間

　　　　開　始　　　　　　年　　月　　日

　　　　 終　了　　　　　　年　　月　　日

(４)研究開発等の日程

　　　　　事業の開始から完了（廃止）までの日程を事業実施の段階に従って記載すること。

２　本補助対象事業に関連して出願又は出願準備中の産業財産権の概要

３　研究開発等の成果(全体)

全体の成果について具体的かつ詳細に記載すること。

４　研究開発等の成果

ＧＰＵデータセンターのクラウドサービス活用に関する成果について具体的かつ詳細に

記載すること。

５　成果の事業化の見通し

成果を事業化する見込み、時期、その規模、売上目標、残された課題、今後の事業展開の

方向性についても具体的に記載すること。

別紙２

(１)支　　出

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | 種別 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 補助対象事業に要する経費（円）（消費税等を含む） | 補助対象経費（円）（消費税等 を除く） | 入　手年月日 | 支　払年月日 | 支払先 | 補助金充当額（円） | 保管場所 | 備考 |
| 予算額 | 決算額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(２)収　　入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　額（円） | 調達年月日 |  | 備　考 |
| 予算額 | 決算額 |
|  |  |  |  |  |  |

（記載注意）

１　この収支明細書中、予算額とは申請書の内容に記載した「補助対象事業対象経費」をいい、補助対象事業計画を変更した場合には、その承認を受けた計画に基づくものをいう。

２　補助対象事業対象経費の未払、未了分については支払予定年月日を備考欄に記入すること。

３　予算額と決算額が著しく相違するときは、その理由を備考欄に記入すること。

４　機械等の据付費は、機械等本体の経費と分明しているものの場合は、種別欄に記入するものとし、分明できない場合は備考欄に据付費を含むと記入すること。

５　自家製造のものについては、収支明細書中「入手年月日」とあるのは「完成年月日」と読み替えること。

様式第８号（第15条関係）

　　　第　　　　号

　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　香　川　県　知　事　　　　　印

　　　年度 ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金に係る補助金額確定通知書

　年　月　日付けで実績報告のあったＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金については、下記のとおり補助金の額を確定したので、ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付要綱第15条の規定に基づき、通知します。

記

補助金交付決定額　　　　金　　　　　　　　　円

補助金確定額　　 金　　　　　　　　　円

様式第９号（第16条関係）

　　　年　　月　　日

　　香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の職氏名）

　　　　年度 ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金精算払請求書

　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助金について、ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付要綱第16条の規定に基づき、精算払を下記のとおり請求します。

記

金　　　　　　　　　　円也

　　　　内訳　　交付決定通知額　　　金　　　　　　　　　　円也

　　　　　　　　額 の 確 定 額　　　金　　　　　　　　　　円也

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振　込　先 | 金融機関名 |  |
| （支）店名 |  |
| 口座種目 | 普 通 ・ 当 座 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| E-Mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 責任者 職 氏名 |  |
| 担当者 職 氏名 |  |

様式第10号（第22条関係）

　　　年　　月　　日

　　香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　 年度 ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金に係る

事業化状況報告書

　　　　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助対象事業の遂行状況を、ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付要綱第22条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事業化の状況

２　収益の状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金確定額 | 補助対象事業に係る本年度収益額 | 控除額 | 補助対象事業に係る支出額 | 基準納付額 | 補助対象事業に係る前年度までの県への累積納付額 | 本年度納付額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

様式第11号（第23条関係）

　　年　　月　　日

　　香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　 年度 ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金に係る

産業財産権に関する届出書

　　　　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助対象事業に基づく産業財産権に関し、ＡＩ技術活用研究開発加速化支援事業費補助金交付要綱第23条の規定に基づき、下記のとおり届出します。

記

１　補助対象事業に基づく産業財産権（出願、取得、譲渡、実施権設定）の状況

　　　※該当するものに○印を付けて、その具体的内容を下記に記載してください。